

事務事業名		統計調査員確保対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業			
政策体系	政策名	07 自立した行政運営の確保		事業期間		予算科目			
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進				会計	款	項	目
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	05	01
根拠法令						事務事業区分			
所属	部課名	商工港湾部商工課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	小松 哲				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	統計係	電話	27-3111			E 一般(A~D以外)		
	担当者	花輪 桂子	内線	107					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
各種統計調査実施の際に従事する統計調査員の確保を円滑に行うため、調査員希望者の登録を行い、岩手県統計大会や各種研修会への参加を通して、登録調査員の資質の向上を図る。 ・岩手県統計大会(例年は11月頃、国勢調査実施年度は2月頃) ・岩手県統計調査員協議会連合会沿岸支部・岩手県統計協会沿岸部会との合同研修会(例年、統計大会と併せて開催) 主な業務は、①案内作成・送付、②研修会の企画・実施、③県統計大会参加案内・統導、④統計情報の提供。事業費は統計大会への参加旅費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
							事業費計(A)	0	
						人件費	正規職員従事人数		
								延べ業務時間	
								人件費計(B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員従事者及び希望者を登録</li> <li>岩手県統計大会参加(11月 久慈市)</li> <li>県統計調査員協議会連合会沿岸支部・県統計協会沿岸部会合同研修会参加</li> </ul>		ア	登録調査員の増減数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	研修会等開催回数
<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員従事者及び希望者を登録</li> <li>岩手県統計大会参加(11月 花巻市)</li> <li>県統計調査員協議会連合会沿岸支部・県統計協会沿岸部会合同研修会参加</li> </ul>		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>登録統計調査員</li> <li>統計調査に従事を希望する市民</li> </ul>		名称	
		カ	登録調査員数
		キ	総人口
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査に必要な資質を備えた統計調査員を確保し、研修等により調査員としての向上を図る。</li> </ul>		名称	
		サ	統計調査員の充足率(人/指定人数)
		シ	調査に関する苦情率(件数/客体数)
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員の正確で効率的な調査の実施に繋がる。</li> </ul>		ア	人
		イ	回
		カ	人
		キ	人
		ク	
		サ	%
		シ	%
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度				元年度(目標)	2年度(目標)
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	14	16	15	190	10	10
		事業費計(A)	千円	14	16	15	190	10	10
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	96	96	59	80	80	80
		人件費計(B)	千円	384	384	384	320	320	320
		トータルコスト(A)+(B)	千円	398	400	399	510	330	330
⑤活動指標		ア	人	-2	-10	-11	-11	0	0
		イ	回	1	1	1	1	1	1
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	108	98	87	76	75	75
		キ	人	38167	37633	36933	36234	36335	36437
		ク							
⑦成果指標		サ	%	81.2	73.7	56.4	93.9	100	100
		シ	%	0.002	0.28	0.003	0.0002	0.2	0.2
		ス							

事務事業ID	0433	事務事業名	統計調査員確保対策事業
--------	------	-------	-------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 国が実施する統計調査において統計調査員の確保が困難になってきたため、昭和47年度から国の「統計調査員確保対策事業」を受けて開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 「岩手県統計調査員確保対策事業」として県からの補助金により平成11年度まで実施してきた。平成12年度以降は市の単独事業として実施している。統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりによる非協力的な世帯や単身・共働き世帯など昼間不在世帯の増加に加え、震災の影響による住居移動などで調査区内の状況が大きく変化しており、調査は一段と厳しくなっている。また、登録調査員の高齢化も進行している状況である。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 (登録調査員から)  
 ・年々統計調査に対する非協力的な客体が増えてきて調査が困難になってきた。  
 ・高齢となり調査員を辞任したいが後任がなかなかみつからない。若い調査員の確保が必要である。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 統計調査員の確保と資質の向上は、市が受託する指定統計事務を円滑に実施することにつながり、効率的で質の高い行政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法定受託事務として実施する統計調査は、市長が調査員を推薦することになっている。効率的な調査を実施するためには、調査員としての資質を備えた優れた調査員の確保が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 統計調査を円滑に実施するための調査員確保と資質向上を目的としているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 統計調査員協議会の会員を中心に新たな統計調査員確保についての活動をする、また、研修会等で調査についての技術的な情報を得ることで登録調査員の資質の向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 統計調査を取り巻く環境が厳しくなる中で事業を廃止した場合、各調査ごとに調査員を確保しなければならず事務負担が増大する。また、継続した研修が実施できないため調査員の資質低下につながり、円滑な統計調査が実施できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、統計大会参加旅費のみであり、これ以上削減すると事業実施できなくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 登録調査員のデータ管理を電算化するなど可能な限り事務の効率化を図っており、これ以上の業務時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 登録調査員のデータ管理も電算化するなど可能な限り事務の効率化を図っており、これ以上の業務時間の削減は難しい。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ① 統計調査に関する広報を充実させ、統計調査に対する市民の理解を得ることで新規登録調査員の確保につなげる。 ② 統計関係団体と連携しながら調査員の資質向上のための研修機会を確保する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	統計関係団体と連携しながら調査員の資質向上のための研修機会を充実させることが出来ている。今後も継続することで、調査員の確保に繋がることを期待できる。